

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

豊能町商工会
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	80	2,000,000		80	2,000,000		0	
支援機関等へのつなぎ	20	200,000		20	200,000		0	
金融支援（紹介型）	5	150,000		5	150,000		0	
金融支援（経営指導型）	25	1,000,000		25	1,000,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	60,000		3	60,000		0	
資金繰り計画作成支援	25	500,000		25	500,000		0	
記帳支援	15	375,000		15	375,000		0	
労務支援	10	200,000		10	200,000		0	
人材育成計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
マーケティング力向上支援	25	500,000		25	500,000		0	
販路開拓支援	30	600,000		30	600,000		0	
事業計画作成支援	20	1,000,000		20	1,000,000		0	
創業支援	5	100,000		5	100,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	15	300,000		15	300,000		0	
コスト削減計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
財務分析支援	25	250,000		25	250,000		0	
5S支援	2	20,000		2	20,000		0	
IT化支援	25	500,000		25	500,000		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	8	160,000		8	160,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	20	100,000		20	100,000		0	
結果報告	80	800,000		80	800,000		0	
小 計	—	9,015,000	9,015,000	—	9,015,000	9,015,000	0	0

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
税務支援	9	216,000		9	216,000		0	
経理支援	14	336,000		14	336,000		0	
経営支援	12	288,000		12	288,000		0	
その他支援	13	312,000		13	312,000		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	1,152,000	1,152,000	—	1,152,000	1,152,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	6,188,950	別紙事業調書【変更後】のとおり	6,188,950		0

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	444,100	別紙事業調書【変更後】のとおり	444,100		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		16,800,050		16,800,050		0

事業名		マルっと活用！ウェブ販促対策セミナー		事業番号	1	新規/継続	新規
想定する実施期間		2021	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	デジタル化にて事業の生産性向上を図り、ウェブ展開にて計画から実践的な販促活動を支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症拡大以降、対面での事業展開が制限され多くの企業が影響を受け、事業活動に対する課題が浮き彫りとなった。デジタル転換を促し、新しい価値創出による売上、販促拡大の攻めの分野と既存環境の見直しによる生産性の向上やコスト削減による守りの分野を事業展開に取り入れることにより収益の拡大を促す。新型コロナウイルス感染拡大により、売上の減少等大きな影響を受けている事業所へ対し、かゆい部分に手が届くウェブ販促の活用やキャッシュレスの推進、各事業所に応じた適切なソフトウェアの利用により効率的な生産性向上を活用していただく。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	デジタル対応にフォローアップの体制が構築されているような事業があればどの要望がある。中小がデジタル対応を強化しようとしても対応できていなければ機会を失うことがあるが、一方的なセミナーだけで知識だけ得られる部分で終わらないようにしてほしいとの声をいただく。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	専門家講師を依頼し各種制度の説明・制度改定並びに留意点等を解説していただきデジタル化/デジタルトランスフォーメーションの効果的な活用とウェブ販促、キャッシュレス推進へつなげるためのセミナー、交流会を開催する。個別にハンズオンとして事業計画作成をおこない、事業展開へとつなげられる支援を行う。					
	○ 人材交流型	①日程：6～8月セミナー2回 合計25社 開催予定 導入説明を通じ、事業者に対する新たな認識を持ってもらう。					
	販路開拓型	②6～8月 2回オンラインを用いた交流会を開催 合計10社 ③個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う 合計5社					
	○ ハンズオン型	ウェブを用いた販促と生産性向上の要点整理を行い、スムーズな事業運営を形に実現できるように支援する。ブラッシュアップでは講師や経営指導員による個別相談の実施など、細かな支援を実施する。 ※コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信、WEB会議システムを利用し、オンラインで実施。					
	独自提案型	場所：豊能町商工会館 講師：ウェブ販促、DXに精通した専門家に依頼					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	商-3	大阪府DX推進パートナーズの活用による府内中小企業のお			商業		
	(a) 大阪府DX推進パートナーズと連携し、参加者にお困りごとヒアリングシートを提供する。						
	(c) 行政広報誌にて、事業のPRをおこない、参加事業者を募る。 (d) セミナーを通じ、事業者にデジタル化に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画作成支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌に掲載し、広く地区内事業者にPRを行う300社				
		40 社					
	主な支援対象企業の変化	チラシ、会報、WEB、行政広報誌、従来商工会利用事業者へのPRを行う。認識を持ってもらうことにより、事業に対する取り組み方の深い部分での理解の変化が期待できる。また、ハンズオン事業計画支援をおこなうことにより事業者の事業展開の円滑な支援を目論む。					
その他目標値	指標	ウェブ活用や販路拡大により売上増加した企業			数値目標	70%	
	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	@20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円		
	@40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円		
	@101,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	505,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	円 ×		社 ×		=		円			
	合計		40	社	(小計)		1,414,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円		
								計	1,414,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,414,000	円	×	1.00	=	1,414,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	<input type="radio"/>	豊能町商工会		1,414,000 円						
				円						
				円						
				円						

別紙：個別の事業目標と指標について

事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	町広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。					
	支援対象企業の変化	小規模企業が抱える課題解決や、今後の方向性を示す内容のセミナーを受講することにより、生産性の向上、販売促進に対する意識が高まる。						
	指標	アンケートの回答で、今後の事業運営に役立った、または役立 てようと思うと回答した事業者の割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10	町広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回訪問や来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。					
	支援対象企業の変化	参加事業者同士のつながりが強くなる。その結果、参加事業者間での取引や、コラボレーションが生まれ、地域内の活性化につながる。						
	指標	アンケートの回答で、今後の事業運営に役立った、または 役立ようと思うと回答した事業者の割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5	町広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回訪問や来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。					
	支援対象企業の変化	ハンズオンで自社の事業計画を策定し、実行に移した企業。						
	指標	ウェブ展開、販促に対する事業計画を作成した事業所			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		マルっと活用！ウェブ販促対策セミナー		事業番号	1	新規/継続	新規
想定する実施期間		2021	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	デジタル化にて事業の生産性向上を図り、ウェブ展開にて計画から実践的な販促活動を支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症拡大以降、対面での事業展開が制限され多くの企業が影響を受け、事業活動に対する課題が浮き彫りとなった。デジタル転換を促し、新しい価値創出による売上、販促拡大の攻めの分野と既存環境の見直しによる生産性の向上やコスト削減による守りの分野を事業展開に取り入れることにより収益の拡大を促す。新型コロナウイルス感染拡大により、売上の減少等大きな影響を受けている事業所へ対し、かゆい部分に手が届くウェブ販促の活用やキャッシュレスの推進、各事業所に応じた適切なソフトウェアの利用により効率的な生産性向上を活用していただく。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	デジタル対応にフォローアップの体制が構築されているような事業があればとの要望がある。中小がデジタル対応を強化しようとしても対応できていなければ機会を失うことがあるが、一方的なセミナーだけで知識だけ得られる部分で終わらないようにしてほしいとの声をいただく。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	専門家講師を依頼し各種制度の説明・制度改定並びに留意点等を解説していただきデジタル化/デジタルトランスフォーメーションの効果的な活用とウェブ販促、キャッシュレス推進へつなげるためのセミナー、交流会を開催する。個別にハンズオンとして事業計画作成をおこない、事業展開へとつなげられる支援を行う。					
	○ 人材交流型	①日程：12月21日セミナー1回 25社 開催 導入説明を通じ、事業者に対する新たな認識を持ってもらう。					
	販路開拓型	②12月21日 1回オンラインを用いた交流研修会を開催 10社					
	○ ハンズオン型	ウェブを用いた販促と生産性向上の要点整理を行い、スムーズな事業運営を形に実現できるように支援する。ブラッシュアップでは講師や経営指導員による個別相談の実施など、細かな支援を実施する。 ※コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信、WEB会議システムを利用し、オンラインで実施。					
	独自提案型	場所：豊能町商工会館 講師：ウェブ販促、DXに精通した専門家に依頼					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	商-3	大阪府DX推進パートナーズの活用による府内中小企業のお			商業		
	(a) 大阪府DX推進パートナーズと連携し、参加者にお困りごとヒアリングシートを提供する。						
	(c) 行政広報誌にて、事業のPRをおこない、参加事業者を募る。						
(d) セミナーを通じ、事業者にデジタル化に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画作成支援を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌に掲載し、広く地区内事業者にPRを行う300社				
		40 社					
	主な支援対象企業の変化	チラシ、会報、WEB、行政広報誌、従来商工会利用事業者へのPRを行う。認識を持ってもらうことにより、事業に対する取り組み方の深い部分での理解の変化が期待できる。また、ハンズオン事業計画支援をおこなうことにより事業者の事業展開の円滑な支援を目論む。					
その他目標値	指標	ウェブ活用や販路拡大により売上増加した企業			数値目標	70%	
	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	@20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円		
	@40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円		
	@101,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	505,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	円 ×		社 ×		=		円			
	合計		40	社	(小計)		1,414,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円		
								計	1,414,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,414,000	円	×	1.00	=	1,414,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	<input type="radio"/>	豊能町商工会		1,414,000 円						
				円						
				円						
				円						

別紙：個別の事業目標と指標について

事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	町広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。					
	支援対象企業の変化	小規模企業が抱える課題解決や、今後の方向性を示す内容のセミナーを受講することにより、生産性の向上、販売促進に対する意識が高まる。						
	指標	アンケートの回答で、今後の事業運営に役立った、または役立 てようと思うと回答した事業者の割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10	町広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回訪問や来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。					
	支援対象企業の変化	参加事業者同士のつながりが強くなる。その結果、参加事業者間での取引や、コラボレーションが生まれ、地域内の活性化につながる。						
	指標	アンケートの回答で、今後の事業運営に役立った、または 役立ようと思うと回答した事業者の割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5	町広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回訪問や来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。					
	支援対象企業の変化	ハンズオンで自社の事業計画を策定し、実行に移した企業。						
	指標	ウェブ展開、販促に対する事業計画を作成した事業所			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		豊能・能勢合同物産展		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2010 年度～	年度まで	11	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域内での製造品等を広く地域住民にPRし、地元での販売力の向上をはかり、新たな特産品開発の機会を設けるため、豊能町、能勢町両商工会が、地域イベントで出店ブースを設け、来場者に地元産品を紹介する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域での製造品等を広く住民にPRし、地元での販売力の向上をはかり、さらに地域の製造品、特産品を広く他地域にPRする機会を設けるため、豊能町、能勢町両商工会が、地域イベントで出店ブースを設け、来場者に地元産品を紹介することにより今後の販路拡大を目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域物産製造販売業者等 30社					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	地元での製造品が地元消費者に知られていない、また地元で製造された商品があるにもかかわらず地元の小売店で販売されていないケースが見られるため、物産展を通じて地元でPRを行う機会を創出する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、イベントそのものが中止となったが、事業者からは、開催の要望が強かった。令和1年度は、豊能町内、能勢町内で計4回開催した。第1回 8月11日とよの夏まつりにて開催。出店5社。第2回9月22日ふれあいフェスティバルにて開催。出店6社。第3回10月4日能勢町てっぺんフェスティバルにて開催。出店7社。第4回11月10日とよのまつりにて開催。出店14社。					
	反省点	昨年度は、コロナ禍で当初計画していたイベント自体が中止となり、事業実施に至らなかった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	第1回物産展(能勢町にて) 10月上旬てっぺんフェスティバル 10社					
	人材交流型	第2回物産展(豊能町にて) 11月上旬とよのまつり 20社					
	○ 販路開拓型	昨年までは、豊能町、能勢町各2回の延べ4回のイベントに出店していたが、今回はコロナ禍の中で、そのうち両町内で集客力の大きい2回のイベントを対象とした。					
	ハズオン型	コロナ禍における開催の場合、店舗間のスペースの確保等対応を考慮して開催する。他のイベントへの出店の可能性を探りながら実施に向けて努力する。					
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○
	番号選択					販路開拓	
		(b) 豊能町内、能勢町内で開催されるイベントに展示・即売コーナーを設け出店する。 (c) 両町をまたがって出店することにより販路拡大につながる。 (d) 出展事業者の新たな販路開拓、事業連携等について個別の相談事業で対応する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	イベントの規模によりそれぞれ出展企業数を設定。とよのまつり20社、てっぺんフェスティバル10社を設定し、両商工会の出店者割合は、調整の上決定する。				
		30 社					
	主な支援対象企業の変化	出展者から新たな取引の依頼があったとの声や、地域の消費者から事業所に直接商品の購入依頼の連絡が入るようになったとの声を聞いた。					
	指標	新たな取引の依頼があった企業数			数値目標	10社	
その他目標値	目標値の内容⇒	来場者数	てっぺんフェスティバル		1,000人		
	2,000 人		とよのまつり		1,000人		

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ @50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円	
	@50,500	円 ×	2,000	社 ×	0.01	=	1,010,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		2,030	社	(小計)		2,525,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	2,525,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	2,525,000	円	×	0.75	=	1,893,750	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	豊能町商工会		1,136,250 円					
		能勢町商工会		757,500 円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		豊能・能勢合同物産展		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2010 年度～	年度まで	11	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域内での製造品等を広く地域住民にPRし、地元での販売力の向上をはかり、新たな特産品開発の機会を設けるため、豊能町、能勢町両商工会が、地域イベントで出店ブースを設け、来場者に地元産品を紹介する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域での製造品等を広く住民にPRし、地元での販売力の向上をはかり、さらに地域の製造品、特産品を広く他地域にPRする機会を設けるため、豊能町、能勢町両商工会が、地域イベントで出店ブースを設け、来場者に地元産品を紹介することにより今後の販路拡大を目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域物産製造販売業者等 30社					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	地元での製造品が地元消費者に知られていない、また地元で製造された商品があるにもかかわらず地元の小売店で販売されていないケースが見られるため、物産展を通じて地元でPRを行う機会を創出する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、イベントそのものが中止となったが、事業者からは、開催の要望が強かった。令和1年度は、豊能町内、能勢町内で計4回開催した。第1回 8月11日とよの夏まつりにて開催。出店5社。第2回9月22日ふれあいフェスティバルにて開催。出店6社。第3回10月4日能勢町てっぺんフェスティバルにて開催。出店7社。第4回11月10日とよのまつりにて開催。出店14社。					
	反省点	昨年度は、コロナ禍で当初計画していたイベント自体が中止となり、事業実施に至らなかった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	第1回物産展(能勢町にて) 10月16日道の駅「くりの郷」で開催 13社					
	人材交流型	第2回物産展(豊能町にて) 11月19日直売所「志野の里」で開催 16社					
	○ 販路開拓型	昨年までは、豊能町、能勢町各2回の延べ4回のイベントに出店していたが、今回はコロナ禍の中で、そのうち両町内で集客力の大きい2回のイベントを対象とした。					
	ハズオン型	コロナ禍における開催の場合、店舗間のスペースの確保等対応を考慮して開催する。他のイベントへの出店の可能性を探りながら実施に向けて努力する。					
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○
	番号選択					販路開拓	
		(b) 豊能町内、能勢町内で開催されるイベントに展示・即売コーナーを設け出店する。					
		(c) 両町をまたがって出店することにより販路拡大につながる。					
		(d) 出展事業者の新たな販路開拓、事業連携等について個別の相談事業で対応する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	イベントの規模によりそれぞれ出展企業数を設定。志野の里20社、くりの郷10社を設定し、両商工会の出店者割合は、調整の上決定する。				
		30 社					
	主な支援対象企業の変化	出展者から新たな取引の依頼があったとの声や、地域の消費者から事業所に直接商品の購入依頼の連絡が入るようになったとの声を聞いた。					
	指標	新たな取引の依頼があった企業数			数値目標	10社	
その他目標値	目標値の内容⇒	来場者数	くりの郷		1,000人		
	2,000 人		志野の里		1,000人		

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ @50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円	
	@50,500	円 ×	2,000	社 ×	0.01	=	1,010,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		2,030	社	(小計)		2,525,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	2,525,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	2,525,000	円	×	0.75	=	1,893,750	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	豊能町商工会		1,136,250 円					
		能勢町商工会		757,500 円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。